

平成17年度 補正予算などを可決

平成17年6月定例県議会は、6月15日から7月1日までの17日間の日程で開かれました。

初日の本会議では、新たに議長、副議長が選任され、各常任委員会の所属委員を決定した後、「新行財政改革推進プログラム」や、子育て支援策、市町村合併の進展などについて知事の説明がありました。

6人の議員が一般質問を行い、常任委員会の審査と総括質疑を経て、補正予算や秋田県行政機関設置条例の一部改正など、知事提出議案68件を原案どおり可決したほか、人事案件4件に同意しました。

また、「住民基本台帳の閲覧制度の早期見直しを求める意見書」など議員提出議案5件を可決したほか、請願2件を採択し、閉会しました。

あき た

全戸配布広報紙・年4回発行

県 議 会

編集・発行秋田県議会
秋田県山王町1番1号TEL.018-860-2087
<http://www.pref.akita.jp/gikai/>

だ よ り

2005.8.1

No.112

6

月定例会



乳頭温泉郷はマスコミにも多く取り上げられ、全国に良く知られた温泉地となっています。
この日も関東から憩いを求めて旅行する方々が来ていました。秋田の自然を満喫してください。

6月定例会で選出

辻 久男議長 土谷勝悦副議長

就任あいさつ

秋田県議会議長 辻 久男

6月定例会におきまして、議長に選任されました。県民の皆様の御期待に沿うべく、また、県勢の発展のため、一意専心、取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、県内では昨年から今年にかけて、新たに8つの市と1つの町が誕生しました。それに伴い、県の果たすべき役割も自ずと変わっていく必要があります。新しい入れ物には、新しい中身のたとえのごとく、少子・高齢化や人口減少などにも対応した新たな枠組みを早急に創り上げていかなければならないと認識しております。

そういう意味では、私ども県議会議員に課せられた責務もこれまで以上に重くなっており、今一度、地域



議長
辻 久男



副議長
土谷勝悦

の皆様の声に真摯に耳を傾け、その声を確実に県政に届けていかなければならないと、思いを新たにしております。

県民の皆様におかれましても、県行政や県議会のあり方にどしどし御意見をお寄せください。よりよい郷土秋田の実現を目指して、ともに手を携えていくことができれば、幸甚に存じます。

一般質問



小田美恵子 議員

(自由民主党)

財政の実態と財政運営

問 財政の実態を把握するためには、財政力指数、経常収支比率、起債制限比率から捉えていく必要がある。本県の財政を取り巻く環境は決して楽観できるものではなく、自主財源が少ない中での財政運営には企業のセンス、施策の優先順位などが求められるが、将来の財政運営に問題はないのか。

答 起債制限比率は15年度14.5%であり、財政は厳しい状況にある。今後も、予算規模の縮小傾向は変わらず、将来的には約5,000億円程度になることを想定している。徹底したコスト縮減と施策・事業の重点化・効率化を図っていくことで、当面は財政的に持ちこたえられる。

大学奨学金制度の導入を

問 県内高校生の地元における高等教育の場の確保や人材育成の場として、県立大、国際教養大が開学したが、学生が安心して勉学に励むことができる奨学金制度や特待生制度等の取り組みはど

うなっているのか。特に大学院が併設されている県立大学の現状と方向性について伺いたい。

答 県立大学の学生が活用できる経済支援策は、県単独の秋田育英奨励金など各種奨学制度が用意されている。なお、成績優秀者に対する授業料減免など、意欲ある優秀な学生を確保するために、独自の特待制度の導入等についても検討していく。

松くい虫対策

問 八森町から象潟町までの260kmあまりの海岸線はほとんど松林であり、松くい虫の被害は大変な状況にある。松くい虫防除対策の予算はこの5年間で20億円、関連事業も含むと55億円になる。松林の現状認識と今後の松くい虫対策はどうするのか。

答 伐倒駆除や防除帯の設置など対策を進めてきたが、被害区域は拡大し、沈静化には至っていない。これまでの地上散布から、無人ヘリによる散布へ大幅に移行しながら、新たに、被害を判定する専門調査員の養成に力を入れていく。



こだま祥子 議員

(みらい21)

八郎湖の水質汚濁問題

問 過去に議会で何度も取り上げられたにもかかわらず、調査と国への要望やシミュレーションなどで遅々として進まず、まだ基礎調査の段階だ。その間、八郎湖汚濁は進行し、アオコが発生するなど、漁業・農業に与える影響や飲料水であることを考えると水質浄化が喫緊の課題だ。いつになったら本格的な取り組みを行うのか。

答 八郎湖の水質汚濁は進行しており、「水と緑のふるさと秋田」を創造する上で解決しなければならない課題と考えている。早期に水質保全に関する基本計画を策定するが、対策の実施には相当の経費や時間を要すると見込まれ、流域住民の理解を得ながら議論を深めていきたい。

市町村の自立サポート

問 市町村合併により権限が移譲され財政支援も行われている中で、合併協議の合意形成を得られず当面自立の道を進

めている自治体への支援策と、今後の対応はどのようなのか。

答 単独の道を歩むことになった市町村が自らの権限と責任で主体的な地域づくりができるよう支援していく。しかし、財政指標が悪化するなど自立計画の推進が懸念される場合、計画策定の助言を行うほか、市町村振興基金を活用するなどサポートをしていく。

企業の子育て支援バックアップ

問 国は次世代育成支援に基づく子育て支援計画を301名以上の企業に義務付けている。本県の支援計画提出率は全国ワースト2であり、取り組みは試験段階にある。子育て支援には、企業のポジティブ意識改革や具体的なバックアップが不可欠であり、条例制定並びに企業への今後の取り組みについて伺いたい。

答 県は、今年度、独自に設置した子育て促進専門員を中心に、広く企業を訪問し「事業主等行動計画」の策定などを支援していく。少子化対策は重要課題であり、条例制定に向けて早急に検討してまいりたい。

工藤嘉左衛門 議員

(新生会)

知事の政治姿勢

問 知事は三期連続当選についてどのような感慨をもっているのか。また、懸案事項を先送りすることなく、どんどん進めることで県民の戸惑いがあり、議会でも会派から「トップダウン」などという意見がでたことも事実である。県民の心配に対して、自らの気持ちを素直に述べていただきたい。

答 選挙を通じた県民の雇用場の確保や少子高齢化問題への対応、農業の将来展望などへの「生の声」を真摯に受け止め、県政課題に取り組んでいく。また、時には県民に対して、刺激や痛みを伴う施策を示すこともあるが理解いただきたい。三期目となり「人柄が円熟し、角が取れた」と言われるよう努めてまいりたい。

「がんセンター」の設置を

問 本県はがん死亡率日本一であり、県民はがん対策を強く求めている。がんに対しての高度な検診と治療対策、ターミ

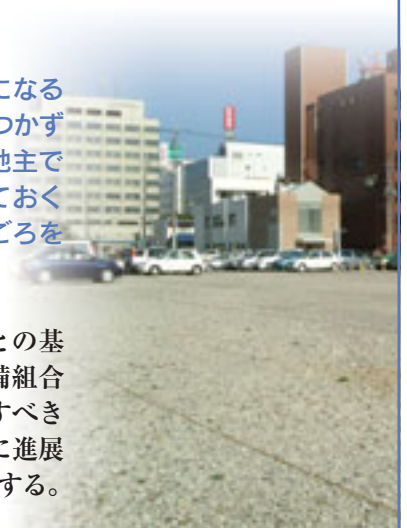
ナルケア等の総合的対策が必要であり、これらの推進のためにも「がんセンター」を設置すべきと思うがどうか。

答 本県では秋田大学医学部附属病院においてがん医療が最も充実していることに加え、各地の中核医療機関においても一定の成果を上げている。大病院は、老朽化に伴う増改築計画があり、これを機に、更に機能を充実強化して、本県の「がんセンター」的役割を果たしていただきながら、医療水準の向上を図っていく。

秋田市中心街の再開発

問 日赤病院が移転してから10年になるが、県都秋田市のど真ん中が手つかずのままだ。県はこの地区の大口地主でもあり、計画後、投げやりにしておくことはできない。再開発はいつごろを目途とするのか。

答 まちづくりの主体は、秋田市との基本的な考え方のもと、市と準備組合の検討を見守ってきたが、憂慮すべき事態と認識しており、12月までに進展がなければ独自の方向付けを検討する。





大関 衛 議員

(自由民主党)

入札の発注形態を改善

問

公共事業の受注競争が激化する中で、指名業者が50社を超え、最低制限価格に応札額が集中することは、建設業者の経営や工事品質に悪影響を及ぼすと思われるが、今回の仙北地域振興局における問題を契機に、県は発注形態をどのように改善するのか。

答

工事品質を確保し、入札業者の企業努力を適切に評価するため、現在1億円以上の工事に適用している低入札価格調査制度の適用範囲拡大を検討し、ダンピング入札の防止に努める。さらに、これからの入札・契約制度には、価格のほか技術力などを評価する総合評価落札方式など、多様な入札方式を積極的に取り入れていく。

企業誘致のあり方を検証

問

誘致目標に達していない横手第二工業団地などの企業誘致を推進するには税制の優遇措置、立地条件のほかに、ライフラインの整備と冬場の除雪問題の

解消を図ったかどうか。また、既存の誘致企業に対しても、何らかの支援策を打ち出す時期ではないか。

答

今年度は首都圏における誘致活動を強化していくが、近年は誘致済み企業に関連ある企業の新規誘致も増加しており、関連企業の情報収集に努めていく。また、誘致済み企業には設備の新增設に関し、あきたリッチプランに基づき支援していく。

高等学校の統合整備計画

問

湯沢地区の統合等将来構想では、旧湯沢市内の三つの県立高校を二つに統合する案が有力とのことだが、成案に向けての具体的内容はどうなっているか。その際の設置場所は中心市街地の活性化につながる場所とすべきだ。また、湯沢北高校の定時制は将来統合の予定はあるのか。

答

総合制高校は二校を設置と判断している。設置場所は、「ぜひ市街地へ」という地元の強い要望を踏まえ、今後地域の方々と学校関係者と協議する。定時制の将来については、入学者数10人未満が2年連続した場合は、募集停止か統合を検討する。

三浦英一 議員

(みらい21)

団塊世代の再雇用問題

問

2007年に団塊の世代が定年を迎え、雇用状況が大きく変革していく状況の中では、再雇用率を向上させるなど、65歳までの定年延長を推進していくべきだ。県の組織に「2007年問題対策検討チーム」などの専任組織を設置すべきでないか。

答

65歳までの定年延長や継続雇用制度等については、県内企業に早期に定着するよう働きかけている。また、中高年齢者の再就職の支援や職業訓練の実施など少しでも多くの就業機会が確保されるように努めている。専任組織の設置については、現行の部局体制の中で、一層の施策充実を図っていく。

矢島高校の整備計画

問

矢島高校は築後40年近く経ち、老朽化が著しい。生徒の安全・安心を保障できないほど深刻な状況にあるため、早急に校舎改築を行うべきだ。また、矢島高校は一学年100人未満の小規模校であ

るが、矢島中学校との連携型の中高一貫教育についての可能性はあるのか。

答

昨年度、「老朽校舎等改築基本構想策定事業」の対象校として検討しており、10月を目途に基本構想を取りまとめる。また、中高一貫教育については、中・高の枠を超えた授業の実施や学校行事の交流などについて検討するが、従来にない新しい発想のもとで、地域に貢献できる人材を育成する学校づくりを目指していく。

インターチェンジの設置を

問

日本海沿岸東北自動車道は「新直轄方式」により順調に工事が進んでいるが、地域経済活性化のために、松ヶ崎、亀田地区にインターチェンジを設置し、天鷹村、ゴルフ場、遊園地など周辺の観光・レジャー施設への利便性を向上させるべきだ。

答

このインターチェンジの設置については、地域の活性化などの観点から大きな効果が期待できるものであり、事業主体の国に対し地元とともに強く働きかけていく。





平山晴彦議員

(自由民主党)

第二工業用水の活用

問

大王製紙の進出頓挫により、玉川ダムから40万トンもの工業用水が無駄に海に流れている。私は以前から南秋地域での上水道としての活用や八郎湖への導水による水質浄化を提案してきたが進展していない。県はこの水をどう活用するつもりか。

答

南秋地域での上水道利用については、秋田市上水道の余裕水を活用するほうが低コストとなることから検討を進めている。本工業用水道の活用方針については、産業振興が主目的であることから、水資源を生かした企業誘致を進めたい。

救急体制の整備促進

問

防災体制の一層の充実強化のためには救急体制の一元化も重要課題だが、県内には大曲仙北広域消防本部のように新システムの整備で一元化された地域もあれば、旧男鹿市、旧南秋田郡のように行政区分が残る地域もある。この現状について改善の方策はあるのか。

答

救急体制の一元化は消防の広域再編が前提であり、これは財政的、制度的に有利となるものでもある。県は現在、小規模な消防本部を抱える地域を再編すべく関係市町村と協議を進めており、将来的には大規模消防本部のような高機能の指令センターが設置できるよう取り組んでいく。

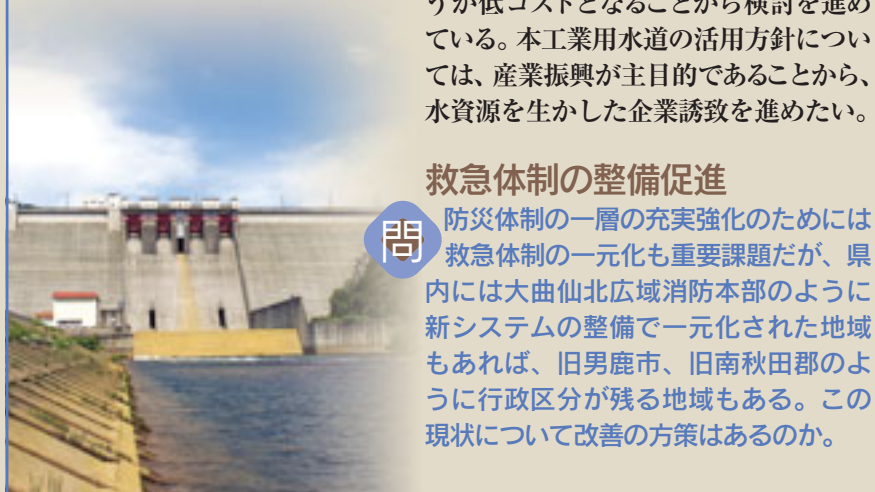
不招請勧誘への対応

問

電話、メール、訪問等による「架空請求」や「振り込み詐欺」、最近では「次々販売」等の不招請勧誘の被害者は主に高齢者が多く、大きな社会不安となっている。弁護士会の支援活動等の動きも出ているが、全国一の安全・安心な生活ができる県を目指して積極的な生活防災に取り組むべきだ。

答

県は3月に条例を大幅に改正し、不招請勧誘等は指導、勧告に加え適宜実名を公表できるようにした。また、県内各地の相談窓口が十分機能するよう周知広報に努める。国に対しても踏み込んだ法規制を行うよう働きかけていく。



議会 トピックス

秋田県植樹祭

「植えよう 大地に緑 天高く」をスローガンに、秋田県植樹祭が5月28日北秋田市で開催されました。



議長が主催者を代表して地元の少年を表彰

永年在職議員表彰

本会議において北林照助議員の30年にわたる議員活動に対して、永年在職議員表彰が行われました。



表彰を受ける北林照助議員

第5回北海道・東北六県議会議員研究交流会

5月30日福島市で開催され、多くの議員が参加し、「大規模災害対策について」、「過疎・中山間地域の振興について」、「次代を担う子どもの教育について」の現状と課題について意見交換を行いました。



研修第3分会

常任委員会審査から

総務企画

Q 今後の財政状況の見通しについて

A 平成20年度までは財政基金を取り崩すなどしながら歳入不足を補うこととしているが、それ以降は不確定要素が多く、見通しが立たない。

また、県だけの努力では難しく、地方交付税の財源保障、財源調整としての機能が担保されるよう国に対し働きかけるなど、三位一体改革の動向を見極めながら対応したい。

Q 将来の財政状況が不透明な中で、新たな県民負担の議論を先行させることは、理解が得られないのではないか。

A 単に財源が不足しているからということではなく、最大限の努力し、それでも不足する部分をどうするのか、県民に説明し理解を得ることが重要である。具体的な検討はこれからだが、今後、財政見通しの精度を高め、子育て支援や学校教育の充実などに関し、受益と負担の在り方について議論していきたい。



【総務企画委員会】

委員長 武田 英文 (自民党)
副委員長 こだま 祥子 (みらい21)
委員 辻 久男 (自民党)
柴田 正敏 (自民党)
安藤 豊 (みらい21)
加藤 義康 (新生会)
宮腰 誠 (社民党)
小田嶋 伝一 (民主・無ク)

福祉環境

Q 子育て支援推進事業に関して、県単独事業として実施していった場合、財政に占める割合が大きくなり、近々見直しが必要になってくるのではないか。

A 事業の効果が確認できるような期間として5年程度を1つの目安に、事業の検証を行い、必要に応じて見直しを考えていきたい。

Q 保育料の支援について新たに所得制限を設けることによって、支援を受けられる人と受けられない人の格差が広がるのではないか。

A 就学前の子供を持つと一般的に考えられる20歳代から30歳代前半ぐらいまでの世帯については、所得制限の範囲内に相当数入ってくるのではないかと推測しており、応能負担の原則は貫きたいと考えている。将来的には財源や所得制限のあり方も含めていろいろ議論を深めていかなければならないと考えている。



【福祉環境委員会】

委員長 渋谷 正敏 (新生会)
副委員長 佐々木 長秀 (社民党)
委員 津谷 永光 (自民党)
鈴木 洋一 (自民党)
大野 忠右衛門 (自民党)
杉江 宗祐 (みらい21)
淡路 定明 (いぶき)

農林水産

Q 試験研究機関が学術国際部に移管されたが、今後、現場との連携をどう図るのか。

A 移管後の試験研究機関と現場との連携は重要な課題だと認識している。他の試験研究機関と異なり農林水産関係の試験研究機関は事業者に対する普及・指導部門を持っているため、研究テーマの選定等で現場や本庁各課との連携が重要であることから、そのための事務作業をしっかりとやっていきたい。

Q 畑作営農を目的としてスーパーL資金を借りて取得した農地を水田に転用したオーガニック・ファーム・大潟の構成農業者にどのように対処するのか。

A 大潟村で一緒に営農していくために当事者がよく話し合うことが肝要であり、問題解決のためにサポートしていくほか、これまでの経緯を踏まえ、県としての責任を果たしていきたい。



【農林水産委員会】

委員長 小田 美恵子 (自民党)
副委員長 京野 公子 (いぶき)
委員 安杖 正義 (自民党)
中 泉 松之助 (自民党)
中 田 潤 (みらい21)
渡部 英治 (みらい21)
川口 一 (新生会)
石田 寛 (社民党)

商工労働

Q 男鹿水族館GAOでの展示を目指すつがいとなるメスのホッキョクグマの具体的な入手見通しはどうか。

A 子熊でメスのホッキョクグマは非常に需要が多く貴重なことから、これまでに取引などで関係のあった動物商や水族館等からの情報収集に努めているところであり、できるだけ早い時期に入手できるよう鋭意努力していきたい。

Q 株式会社秋田ふるさと村の使途不明金発生の原因究明及び再発防止策について

A 会社では、早期に公認会計士や経営コンサルタントなどの外部専門家を中心とした「(仮称) 管理業務改革委員会」を設置することにしており、その中で徹底した実態解明を行い、こうした事態を招いた管理監督する立場にある役職員等の責任の明確化や再発防止のための業務執行体制の改善を進めるよう指導していきたい。



【商工労働委員会】

委員長 瀬田川 栄 一 (みらい21)
副委員長 富 樫 博 之 (自民党)
委員 北 林 照 助 (自民党)
鶴 田 有 司 (自民党)
土 谷 勝 悦 (みらい21)
木 村 友 勝 (新生会)
高 松 和 夫 (民主・無ク)
門 脇 光 浩 (いぶき)

建設

Q 斉内川河道計画策定事業について、真木ダム中止が決定していない段階で、中止後の事業計画予算を組むことに問題はないのか。

A 真木ダムについては、中止を前提として、地域及び国との調整を図る段階にあるが、国と協議するにあたっては、計画中止後の対応策としての代替案を示す必要があり、この代替案作成のための調査に要する経費を計上するものである。

Q 秋田空港駐車場整備について、部内のこれまでの検討状況と立体駐車場を含む今後の整備の見通しはどうか。

A 秋田空港の駐車場については、現在工事中の県道空港東線整備にあわせて検討中であるが、平成16年6月定例会で、立体駐車場化も含めて検討するとの知事答弁がなされていることから、建設交通部としても整備手法等を考慮しながら、早急に結論を出していきたい。



【建設委員会】

委員長 金 谷 信 栄 (自民党)
副委員長 佐 藤 次 男 (民主・無ク)
委員 原 盛 一 (自民党)
平 山 晴 彦 (自民党)
三 浦 英 一 (みらい21)
工 藤 嘉左衛門 (新生会)
山 内 梅 良 (共産党)

教育公安

Q 少子高齢化が進んでいる状況で警察が進めている地域安全ネットワークは機能、継続していけるのか。

A すでに全ての町内会でネットワークの構築は完了しており、その中では積極的に活動している地区もある。今後も警察から住民に対する情報提供と活動支援を基本とし、10年、15年と中長期的な視点に立ち、十分に機能するまで活動の推進に取り組んでいきたい。

Q 本県の少子高齢化に歯止めをかけるには若い人の県内定着率を上げることが重要であるが、昨年実績のあった、高校への就職支援員の配置等、今後どのように取り組んでいくのか。

A 就職支援員を配置した昨年は高校生の就職決定率も上がるなど、非常に成果のあった事業でもあることから、今年度も全県で10名を配置し、8カ月間にわたり就職活動を支援していく。この実績を維持するため、今後でもできるだけ事業を継続していくよう努力していきたい。



【教育公安委員会】

委員長 菅 原 龍 典 (みらい21)
副委員長 大 関 衛 (自民党)
委員 北 林 康 司 (自民党)
佐 藤 健一郎 (自民党)
穂 積 志 (みらい21)
菅 原 昇 (新生会)
加 成 義 臣 (社民党)
田 口 聡 (公明党)

議 会 か ら お 知 ら せ

県議会の情報はパソコン・携帯電話からもご覧いただけます。

県議会のホームページでは、本会議録の閲覧・検索、委員会会議録の閲覧ができるほか、本会議の様態をライブ中継と録画中継でご覧いただけます。



URL <http://www.pref.akita.jp/gikai/>

また、携帯電話からも議会のしくみや各議員の紹介などをご覧いただけます。ホームページアドレスは次のとおりです。ぜひご利用下さい。

【i-mode・EZweb】

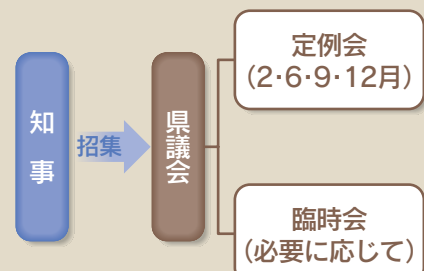
<http://www.pref.akita.jp/gikai/mobile/i/>

【vodafone】

<http://www.pref.akita.jp/gikai/mobile/j/>

議会の開催について

県議会は知事が招集します。定例会と臨時会があり、定例会は県の条例で4回と定められています。臨時会は知事が必要に応じて行うほか、議員の1/4以上の請求で招集する場合があります。



議会の仕事は？

議会の仕事は、図のように大きく4つに分けられます。

県議会の主な仕事

条例や予算を決める

県の仕事を調査・検討

国など関係機関に要望

県民の声を県政に反映

議 レポート 会



6月定例会で可決・認定された主な議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

【平成17年度一般会計補正予算（第2号）】

一般会計の補正額は、93億4,918万円でこれを既定予算に加えた補正後の額は、6,643億1,818万円となりました。前年度6月補正後の予算との対比では、7.6%の減となります。主なものとしては、「21世紀の広域的まちづくり」指導事業、子育て支援事業、あなたと地域の農業夢プラン応援事業、携帯電話の利用地域拡大のため県単独の移動通信用鉄塔施設整備事業、コンビニエンスストアでも自動車税の収容ができるよう電算システムの改修事業などです。

【議員の報酬・費用弁償条例の一部改正】

県議会議員の報酬月額や知事等の給料月額を減額している期限が、「平成17年6月30日まで」であるものを、引き続き「平成18年6月30日まで」継続して減額する。

【公の施設の管理を指定管理者に行わせるための条例】

公の施設の効率的・効果的な運営を図るため、管理業務を法人等に行わせることができる。（健康福祉部、生活環境文化部、農林水産部、産業経済労働部、建設交通部の各関係条例）

意見書（要旨）

◆住民基本台帳の閲覧制度の早期見直しを求める意見書

議会運営委員および監査委員の選任

【議会運営委員会】

委員長 鶴田有司（自民党） 副委員長 安藤 豊（みらい21）

委員 北林康司（自民党）、原 盛一（同）、武田英文（同）、平山晴彦（同）、中田潤（みらい21）、渡部英治（同）、木村友勝（新生会）、川口 一（同）

【監査委員】 富樫博之（自民党）、杉江宗祐（みらい21）

秋田空港ターミナルビル株式会社における経営実態等を解明する調査特別委員会の委員の変更

副委員長である土谷勝悦議員が辞職し、渡部英治議員が新たに委員に選任され、副委員長には瀬田川栄一議員が選任されました。

閲覧制度の悪用による悪徳商法等の犯罪の発生を抑制するため、閲覧目的の制限強化など、閲覧制度を見直すこと。

◆鉄道事故再発防止と運輸安全基本法（仮称）の制定を求める意見書

JR西日本福知山線の悲惨な事故を今後に生かすため、この事故に関する十分な原因調査、被害者救済および安全確保のための補助制度、法整備を行うこと。

◆都道府県議会制度の充実強化に関する意見書

地方分権が進み地方議会の役割と責任が増す中で、議会の更なる活性化を図るために、議会の自主性・自立性の確保や権限の強化、首長との関係、議員の位置付け等について早急に法改正を図ること。

決議（要旨）

◆大潟村方上地区における水稲作付けの是正を求める決議

県は国と連携しオーガニック・ファーム・大潟に対し経営改善資金計画に沿った畑作営農の実施を強く指導し、従わない場合は利子助成等を停止すること。

◆子育て支援対策の充実に関する決議

乳幼児福祉医療制度の一層の充実強化を図ること。また本県の子育て支援対策の財源的裏付けや効果について検討し、県の姿勢を明示すること。

請 願

「国道107号線（大沢地内）の道路拡幅と通学路整備について」「『栄養教諭』の配置について」の2件を採択しました。